Oita City
大分市商工業振興計画

第 2 章

本市の特性と取り巻く情勢

1. 本市の特性・優位性

（1）自然特性

本市は、九州でも有数の広大な市域（501.28㎢）に高崎山、九六位山をはじめ鎧（よろい）が岳（たけ）（野津原地区）、縦木山（もみのきやま）（佐賀関地区）などの山々が連なり、森林が市域の約半分を占めています。

これらの山々を縫うように県下の二大河川である大野川、大分川が南北に貫流しながら別府湾に注いでいます。

海岸部は、北部沿岸海域は水深が深く、東部沿岸は豊予海峡に面したリアス式海岸で天然の良港となっています。

山、川、海に恵まれ、自然と都市が共存する優れた自然環境を有しています。

平成20年度 大分きれい100選事業「おおいた景観発見賞」受賞作品

（2）歴史特性

古代の坂門津（※さかとのつ）から現在の新産業都市形成まで、瀬戸内ルートを主幹にした「海の道」を媒介に歴史を刻み、古代・豊後国府以来、現代まで1300年にわたり、県都としての役割を担っています。

中世・戦国時代には、全国有数の貿易都市豊後府内が形成され、大友宗麟はいち早くキリスト教を受け入れ、医術、音楽、演劇など日本で最初に西洋文化の花が開きました。

明治以降、幾度かの市町村合併により現在の本市が形成された経緯から、旧市町村の中心であった地区は、現在も地域の拠点としての機能を持ち、その拠点を中心に地域が形成されています。

用語解説

※坂門津
古代、別府湾岸に置かれた大分の代表的な港で、現在の坂ノ市にあったとされる。奈良時代には、この港を利用して盛んに物資が畿内（中央）に向けて積み出されていた。

（3）産業集積の優位性

新産業都市として、鉄鋼、石油化学など重化学工業を中心に発展し、近年では、IT 関連企業が進出するなど、様々な産業が集積しています。

幅広く展開する本市の産業は、バランスのとれた経済発展と多くの雇用を生み出しています。

（4）交通拠点としての優位性

日豊本線、豊肥本線、久大本線の鉄道三線や九州横断自動車道、東九州自動車道などの自動車専用道路が県外から合流する要の地に位置しています。

また、豊後水道を経由して内外に通じる海上交通の要衝でもあり、東九州の交通拠点としての役割を担っています。

（5）豊富な教育研究環境や知的資源の優位性

県都である本市には、大分大学、日本文理大学、県立看護科学大学、県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校等多彩な学術が存在しています。

周辺市も含めればさらに多数の大学等が立地しており、豊富な教育研究環境が整っています。

2. 本市を取り巻く情勢

（1）少子高齢社会の進展と人口減少社会の到来

日本社会は高齢人口の増加と年少人口の減少が並行して進んでおり、本市は全国に比べ出生率はやや高く、高齢化率はやや低いものの、少子高齢化は確実に進行しています。

平成17年の国勢調査によると、総人口のピークは平成16年で「日本の将来推計人口」（平成14年1月）の推計より2年早く既に平成17年から日本は人口減少期に入ったものと考えられます。

大分県においても、国勢調査によれば、昭和30年の1,277,199人をピークに平成17年には1,209,571人と総人口は減少していますが、本市においては、総人口は平成17年も増加し、本計画期間の最終年である平成28年までは増加する見込みです。

しかし、本市の生産年齢人口は平成17年には減少しており、今後も減少する見込みとなっています。

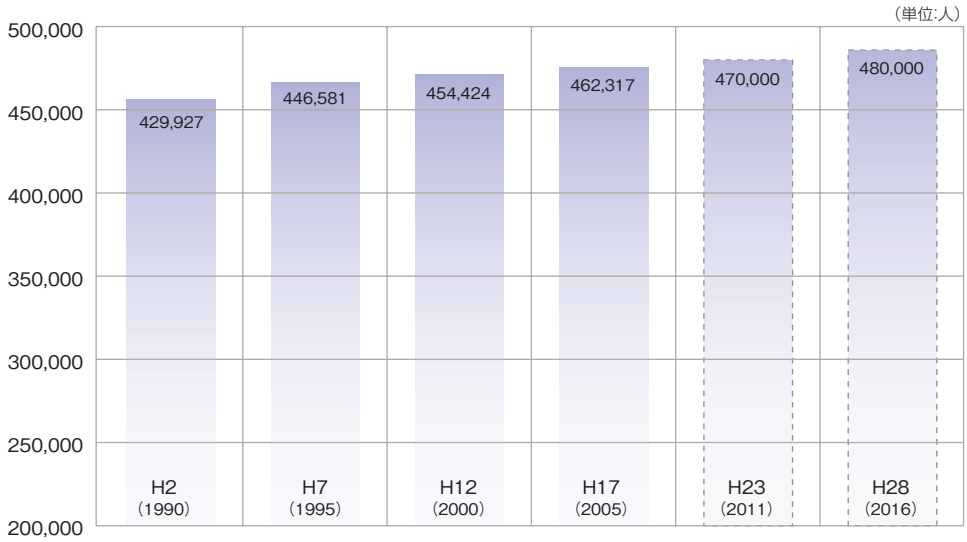
このように明治以降初めて総人口が減少していく人口減少社会が到来し、本市においてもいずれ人口が減少する時期が来ることが予想されます。

こうした少子高齢社会の進展と人口減少社会の到来は、生産年齢人口が減少し、産業にとって市場構造、ニーズの変化に加え、市場そのものの縮小も想定されます。

ほかにも福祉、教育、生活環境等の様々な分野で人口が増加していくことを前提としていたシステムに大きな影響を与えることとなります。

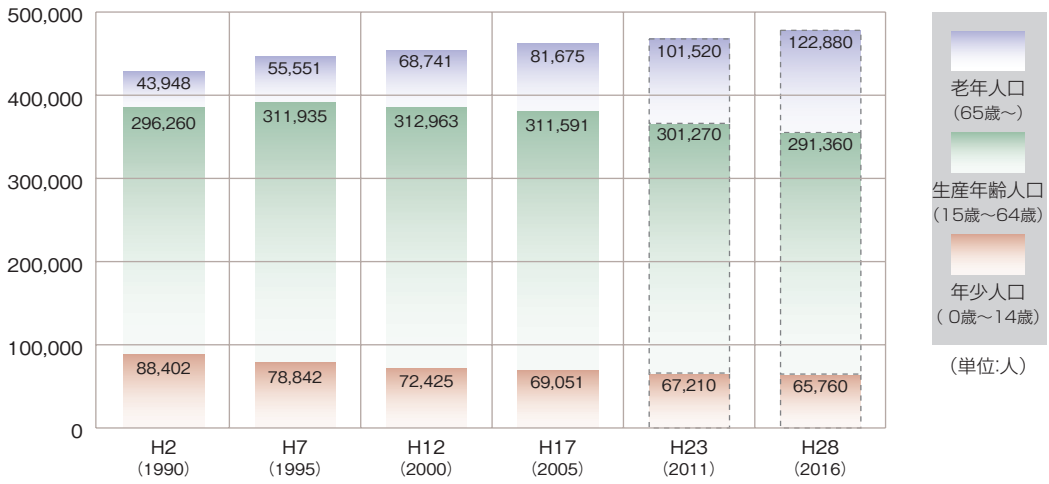
平成20年度 大分きれい100選事業「おおいた景観発見賞」受賞作品

総人口の推移（H23年以降は想定値）



※平成12年以前の数値は、比較のため旧大分市の人口に旧佐賀関町、旧野津原町分の人口を合算したもの

年齢別3区分人口構成の推移（H23年以降は想定値）



資料:総務省「国勢調査」

（2）成熟社会の進行による市民ニーズの多様化

経済が、かつての高度成長から低成長に移行するなか、人々は効率だけにとらわれない多様な価値観や生活様式を受け入れるようになり、余暇時間の増加、所得構造の変化にともない、物の豊かさから生きがい、ゆとり、うるおいなどの心の豊かさを求めるようになりました。

こうした多様なニーズに対応するため商品販売・サービス提供を行う事業者は、少子高齢化・人口減少の背景とも相俟って、消費者に直接商品を届ける宅配・訪問事業を実施するなど、従来の営業形態に加え、消費者により近い小商圏を意識した取組みをはじめています。

また、進学率は上昇しているにも関わらず、学生の理系離れによる技術者・エンジニ

アなどの産業の担い手の人材不足、経営者の高齢化による技術伝承の問題など、活況を呈しているものづくり産業も成熟社会の進行による様々な課題を抱えている状況にあります。

（3）広域交流の拡大、環境問題に対する関心の高まり

交通網の整備、情報通信手段の急速な発達・普及によって、事業者や住民の活動範囲は市域を越えて飛躍的に広域化しています。

また、大型企業の進出のほか、大分トリニータをはじめとした本市をホームタウンとするプロスポーツチームの誕生、佐賀関地区の海や野津原地区の山々に代表される豊かな自然などの新たな魅力により、県内外からのビジネス客・観光客等の交流人口の増加も予想されます。

さらに、県下での、市町村合併の進展、本市への人口一極集中と他市町村の過疎化の同時進行などに加え、九州内での都市間競争の激化に伴う福岡への一極集中、九州新幹線全線開業による交通体系の変化に起因する課題が今後も増加すると予想されます。

また、近年、環境保全に関しては国際的なものから地域、事業者、個人レベルにいたるものまで各層の取組みが活発になっています。

自動車メーカーのハイブリットカーの開発・販売における取組みでは、環境保全のための技術開発が企業に利益をもたらし、その利益を企業が環境保全に向けた取組みに再投資するという好循環が発現しており、事業者や行政には、「持続可能な社会の構築」「地球環境の保全」といった考え方を前提として、事業活動や市政運営を行うことが求められている状況です。

（4）地方分権の推進と厳しい財政状況

基礎的な地方公共団体として、総合的な住民サービスを提供しなければならない市町村には、自らの判断と責任で地域の特性を十分生かした主体的な地域づくりとともに、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現していくことが強く求められています。

また、国・地方を通ずる厳しい財政状況のもと、地方公共団体が現在の行政サービスの水準を将来にわたって維持していくためには行財政基盤の充実を図るとともに、より一層簡素で効率的な行財政運営を実現することが求められていますが、歳入に関しては、地方交付税の総額抑制による大幅な減収が予測されるなど、財源の確保は大変厳しい状況にあります。

歳出に関しても、少子高齢化の進展により社会保障関係費が年々増えるとともに、職員の大量退職期を迎え、人件費が増加するなどの多くの課題を抱えています。